

平成30年度事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

平成30年度の日本経済は、ラグビーワールドカップ2019の開催や東京2020オリンピック・パラリンピック大会等を目前に控えるなど、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策効果の下支えのもと、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も総じて持ち直しの動きがみられた。

また、生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の景気動向については、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、顧客数の減少や客単価の低下、従業員の確保難など経営上の問題点を多く抱える等、厳しい経営環境が続いている。

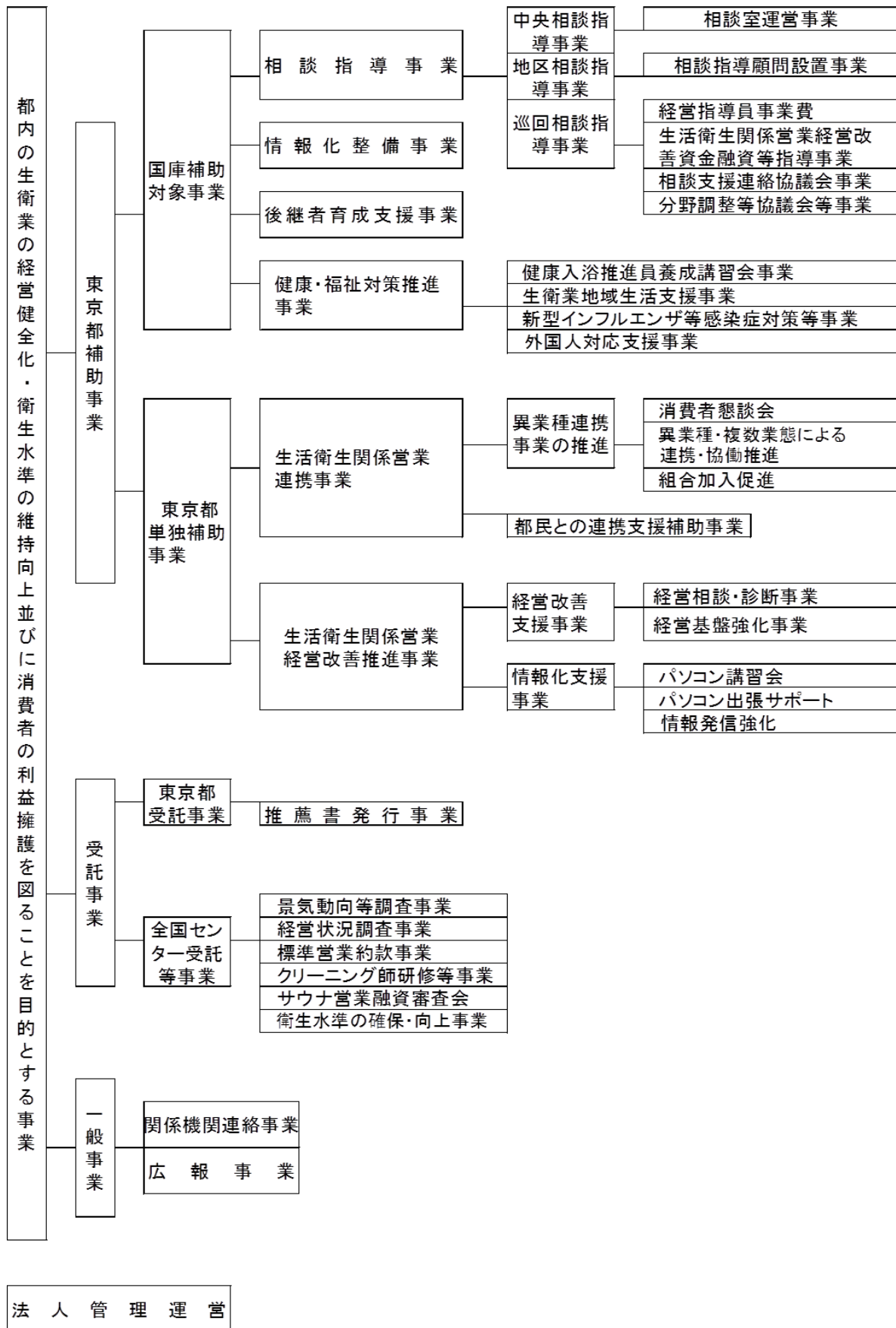
当指導センターは、このような厳しい生衛業の状況を踏まえつつ、各種事業の実施を通じて、都内生衛業の経営の健全化・振興による衛生水準の向上と消費者の利益の擁護に努めてきた。

とりわけ、国庫補助対象事業である相談指導事業、生衛業地域生活支援事業や新型インフルエンザ等感染症対策事業等の健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業、さらには、東京都の補助事業である異業種連携事業や経営改善支援事業等の多様な事業を、各生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）との密接な連携のもとに、きめ細かく展開してきた。

また、生衛法施行から60年を経過し、生衛業界も大きく変化する中、「衛生水準の確保・向上事業」を引き続き実施し、生衛業の新規開業者に対して生衛組合の意義や事業内容等を記載したパンフレットを送付するなど、生衛組合の普及及び新規組合加入ための広報活動に積極的に取り組んだ。

以下、平成30年度に実施した各事業等について報告する。

平成30年度 東京都生活衛生営業指導センター事業体系



I 東京都補助事業

1 国庫補助対象事業

厚生労働省医薬・生活衛生局通知等に基づく事業を実施した。なお、経営指導員4名、事務職員1名の人件費の補助があった。

(1) 相談指導事業

① 相談室運営事業

当指導センター内の相談室において、生衛業者に対する経営相談、経営診断、開業資金や設備改善資金などの資金繰りの相談、消費者の苦情に関する相談等を行った。

相談件数（電話による相談を含む）：1, 775件

（内訳）

・融資：835件 ・経営：614件 ・その他：326件

このほか、苦情相談が4件（美容2件、喫茶飲食1件、旅館1件）あった。

② 相談指導顧問設置事業

指導センターの経営指導員では対応することが困難な特別の専門知識を必要とする相談指導を行うため、弁護士による法律相談を行った。

顧 問 弁護士 鈴木 茂生 氏

相談日数 16日

来所相談指導件数 17件

③ 経営指導員事業

指導センター経営指導員の巡回等による指導活動を行った。

巡回指導件数：103件

（内訳）融資：37件 ・衛生：5件 ・経営：61件

④ 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

(株)日本政策金融公庫が行う「生活衛生改善貸付」の融資を申し込む生衛業者に対する経営指導・審査や巡回相談指導等を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員を対象に、経営指導に資する情報・知識等を提供するための研修会・講演会を開催した。

ア 生活衛生経営特別相談員の活動

都知事から委嘱された特別相談員は98名

（ア）生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導実施状況

指導実施特別相談員 4組合 28名

融資申込件数 〃 177件

融資指導延日数 〃 396日

(イ) 巡回相談指導実施状況

指導実施特別相談員	14組合	56名
指導件数	〃	740件
指導延日数	〃	404日

イ 経営指導員の活動

衛経貸付の審査業務に係る覚書に基づき、経営指導員が貸付の審査を行った。

審査実施件数 1組合 1件

ウ 連絡会議等の開催

特別相談員及び生活衛生同業組合役員を対象にした研修会・連絡会を開催した。

(第1回目)

日時 平成30年7月24日(火) 午後2時～4時

会場 主婦会館プラザエフ地下2階「クラルテ」の間

テーマ・講師

- ・ 食品衛生の側面から危機管理を考える
東京都福祉保健局健康安全部 食品監視課
課長代理 高橋八重子氏
- ・ 最低賃金制度・賃金引上げに向けた支援策について
東京働き方改革推進支援センターアドバイザー 谷進二氏
- ・ 衛経貸付の推進について
(公財) 全国生活衛生営業指導センター
指導調査部長 石井 政美氏
- ・ 制度改正と衛経貸付の推薦上の留意事項について
(株) 日本政策金融公庫東京中央支店国民生活事業
融資第二課長 猿渡 晴信氏
- ・ 参加者 49名

(第2回目)

日時 平成31年3月13日(水) 午後2時～4時

会場 主婦会館プラザエフ8階「スイセン」

テーマ・講師

- ・ これから取り組むインバウンド対策
ジャパンショッピングツーリズム協会
事業者支援部長 神郡 慶子氏
- ・ 消費税の軽減税率について
東京国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係
国税実査官 岸岡 正登氏
- ・ 参加者 43名

⑤ 相談支援連絡協議会事業

日本政策金融公庫の生衛貸付に係る事務等を一段と円滑、迅速に処理するため、日本政策金融公庫と指導センター並びに生衛組合との会議や東京商工会議所との会議を開催した。

ア 東京商工会議所との連絡協議会

日 時 平成30年4月24日（火） 午後4時～5時
会 場 東京都生活衛生指導センター会議室
議 題 (ア) 経営改善貸付、生活衛生改善貸付等の状況について
(イ) 一般貸付の東京都知事推薦状況について
(ウ) 東商、指導センターの取組み事業について

イ 東京都16組合各理事長と(株)日本政策金融公庫都内支店国民生活事業統轄との協議会

日 時 平成30年8月2日（木） 午後3時30分～5時10分
会 場 (株)日本政策金融公庫 東京研修会館
議 題 (ア) 生衛貸付の現状等について
(イ) その他

ウ 東京都16組合各事務局長と(株)日本政策金融公庫都内支店国民生活事業融資担当課長との協議会

日 時 平成30年9月5日（水） 午後4時～5時10分
会 場 (株)日本政策金融公庫 東京研修会館
議 題 (ア) 生衛貸付の現状等について
(イ) その他

⑥ 分野調整等協議会等事業

大企業等の事業進出等による既存生衛業者との紛争の解決を図るための相談指導事業を行い、当事者間の自主的な事業活動調整の促進及び分野調整全般について調査検討するため「分野調整協議会」を開催することとしているが、当該事案はなかった。

(2) 情報化整備事業

全国指導センター及び各都道府県指導センターの事務の効率化、経営指導情報の充実及び活用等を目的とする「生衛業情報ネットワークシステム」が構築されている。

当指導センターでは、当該ネットワークシステムを活用して、クリーニング師研修受講者・対象者の管理、標準営業約款登録店の登録、情報交換、ホームページの開設等に活用し、機器の整備等円滑なシステムの運用を図った。

(3) 後継者育成支援事業

麺類、美容、ホテル旅館、理容、中華料理、クリーニング組合の協力を得て、行政等との連携のもとに、中学生、高校生及び若年者を対象としたインターン

シップモデル事業を実施した。また、指導センターとの共催により、組合が後継者育成のために実施するイベント・出前事業等への支援を行った。

ア インターンシップの実施

中学生、高校生、専門学校生、若者等を対象に1日～5日間の受入を美容組合、理容組合、ホテル旅館組合、麺類組合、中華料理組合、クリーニング組合で取り組みを行った。

【実績】中学生 理容： 19店 実人員 25名 延人員 73名
美容： 10店 実人員 26名 延人員 85名
麺類： 10店 実人員 21名 延人員 50名
専門学校生 理容： 91店 実人員112名 延人員584名
美容： 1,452店 実人員1,862名 延人員10,221名

イ 後継者育成支援協議会の開催

第1回 平成30年 5月24日（木）10時30分～12時

第2回 平成30年11月29日（木）10時30分～12時

第3回 平成31年 3月14日（木）10時30分～12時

ウ 各組合における後継者育成支援事業プロジェクトチーム会議開催経費助成

インターンシップ事業の取り組みを行っている生活衛生同業組合に設置した専門部会（PT）の開催に要する経費の一部を助成した。

（6組合 180千円）

エ 各組合との共催事業に対する経費の一部助成

各組合で実施するイベントや出前授業等後継者育成のための各種の取り組みについて、指導センターとの共催となる事業については、協議会で審査し、12万円を上限に経費の一部を助成した。

（8組合 10事業 ・助成額1,200千円）

（4）健康・福祉対策推進事業

① 健康入浴推進員養成講習会事業

健康入浴推進員養成講習会を、引き続き、公衆浴場業組合に委託して実施した。

＜講習会の開催＞

ア 開催日 平成30年11月2日（金）午前11時～12時

イ 会場 明治記念館

ウ テーマ 長生きする人の心のケアと銭湯の価値

エ 講師 保坂サイコオンコロジー・クリニック院長 保坂 隆 氏

オ 参加人数 77名

② 生衛業地域生活支援事業

江東区における事業最終年度の取組として、生衛業を周知する活動と昨年に引き続き活性化を図ろうとする商店街の活動にタイアップし、「シルバー&

チャイルドフェスティバル」への協力及び「深川妖怪フェス」に参加し、商店街と本事業との共催事業として実施した。

ア 事業検討会の開催

(ア) 日 時

- ・第1回 平成30年7月30日（木）午後2時30分～4時30分
- ・第2回 平成30年10月1日（木）午後2時30分～4時30分
- ・第3回 平成31年3月22日（木）午後2時30分～4時30分

(イ) 委員構成

- ・学識経験者
- ・社会福祉法人江東区社会福祉協議会福祉サービス課長
- ・各生活衛生同業組合支部長等（関係13組合）

イ シルバー&チャイルドフェスティバル

(ア) 日時 平成30年9月17日（月） 午前11時～午後3時

(イ) 会場 末広通り商店街振興組合・葛西橋商栄会

(ウ) 内容 喫茶飲食、冰雪販売業がコーヒー、かき氷を無料提供。

ウ 深川妖怪フェスティバル

(ア) 日時 平成30年11月4日（日） 午前11時～午後9時30分

(イ) 会場 高橋のらくろード商店街・江東区森下文化センター

(ウ) 内容 商店街歩行者天国内でテントを張り、生衛業の掲示及び各生衛業組合のパンフレット配布。江東区社協による福祉相談、武蔵野大学学生によるイベント、各生衛業組合による商品提供を行った。

エ 講演会の開催

(ア) 日時 平成30年12月7日（金） 午後3時～4時30分

(イ) 会場 江東区豊洲文化センター

(ウ) テーマ 今後の生衛業を考える会
～地域活性化と生活衛生業を考える～

深川妖怪フェスについて・商店街の現状と課題・地域活性化の方向性

(エ) 参加者 28名

オ 事業報告書

江東区における3か年事業の報告書を作成 1, 700部

③ 新型インフルエンザ等感染症対策等事業

ノロウイルス、口蹄疫、鳥インフルエンザの発生など、生衛業における感染症への的確な対応や対策が重要となっている。

感染症対策検討会において、感染症の発生・拡大防止等に関する検討を行っており、毎年、タイムリーなテーマを選定し、講習会開催等、普及啓発事業に取り組んでいる。30年度についても、感染症対策講習会の開催及びパンフレットを作成し、各組合等に配布するとともにホームページにも掲載し、普及啓発に努めた。

ア 検討会の開催

(ア) 開催日

第1回検討会：平成30年7月12日（木）午後3時～4時30分

第2回検討会：平成30年10月25日（木）午後3時～4時30分

第3回検討会：平成31年2月14日（木）午後3時～4時30分

(イ) 委員構成 学識経験者、地方公共団体職員、生衛業組合関係者等

イ 講習会の開催

(ア) 日 時 平成30年12月4日（火）14時～16時

(イ) 会 場 プラザエフ主婦会館7階 「スイセン」

(ウ) 参加人数 62名

(エ) 内容・講師

第1部 生衛業の基本は人材の健康！事業主も従業員も健康診断
を定期的に受けよう

（公社）東京都医師会理事 鳥居 明氏

第2部 生衛業として知っておきたい最近話題の感染症

東京都福祉保健局健康安全部

感染症対策課 課長代理 赤木 孝暢氏

(オ) 講習会報告書の作成 1,400部

ウ パンフレットの作成

タイトル：生活衛生関係営業者としての心得

再興感染症 結核を知ろう！～その咳、本当に風邪ですか～

作成部数 6,400部

④ 外国人対応支援事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催されることになり、外国人観光客の増加が見込まれている。

このため、平成27年度から各組合と連携し、生衛業における円滑な外国人観光客受入れのための対応マニュアルを作成している。30年度は実践編（サービス環境関係）を作成した。

【基礎編：27年度（飲食関係）、28年度（サービス環境関係）】

【実践編：29年度（飲食関係）、30年度（サービス環境関係）】

ア 委員会の開催

第1回 平成30年 6月29日（金）午後3時～4時40分

第2回 平成30年 9月14日（金）午後3時～4時40分

第3回 平成30年11月16日（金）午後3時～4時40分

第4回 平成31年 2月18日（月）午後3時～4時40分

イ マニュアル（実践編：サービス環境関係）の作成

作成部数 6,000部

2 東京都単独補助事業

(1) 生活衛生関係営業連携事業

① 異業種連携事業の推進

生衛業が福祉等の分野での営業や、複数の異なる業態と連携協働することで、消費者に対する新たなサービスを提供し、需要の創造を図ることを目的として実施した。

ア 消費者懇談会

消費者等からの意見・提言を聞く場として、平成19年度から消費者懇談会を実施している。飲食関係組合とサービス・環境関係組合がそれぞれ隔年ごとに開催しており、平成30年度はサービス・環境関係組合の参加により開催した。

(ア) 日 時 平成31年2月8日(金) 午後2時～4時

(イ) 出席者 サービス・環境関係7組合

消費者4団体代表者

東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課

東京都消費生活総合センター相談課

イ 異業種・複数業態による連携・協働推進

生衛組合が、生衛業間或いは生衛業以外のサービス業との連携・協働事業を先駆的に施行することにより、生衛業の振興に寄与する事業を実施した場合に、当該組合にその経費の一部を助成した。

(ア) 申請・決定状況

・申請提出期限：平成30年8月31日(木)

・申請状況：件数 7組合、助成対象額 8,181千円

・助成決定：件数 7組合、助成額 4,586千円

(イ) 実績

・ホテル・旅館生衛業フェア

実施日 平成30年11月20日(火)～21日(水)

主催 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合

共催 東京都喫茶飲食業生活衛生同業組合

東京都氷雪販売業生活衛生同業組合

東京都クリーニング生活衛生同業組合

会場 東京都立産業貿易センター 台東館6階

・‘18中華料理・食鳥肉フェスタ

実施日 平成30年11月20日(火)

共催 東京都中華料理生活衛生同業組合

東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合

会場 東京都立産業貿易センター 台東館5階

・医療と美容の協働事業

薄毛ケアに関する基礎知識とケア技術を開発し、SNS 配信した。

実施日 平成30年12月10日～平成31年3月15日

実施組合 東京都美容生活衛生同業組合

連携先 東京女子医大 川島眞名誉教授（皮膚科）
東京薬科大学 平松康成客員教授（薬学部）

ウ 組合加入促進

組合加入促進のための広報を積極的に行うとともに、指導センター相談来所者に対する加入勧奨、組合への情報提供を引き続き実施するとともに、各組合における加入促進の取組を支援した。

リーフレット作成

・食品衛生編：3,500部・環境衛生編：3,000部

・生衛業組合所在地一覧

16,500部（生活衛生同業組合活動推進月間に配布）

② 都民との連携支援補助事業

都内で開催する組合全国大会や周年事業開催経費を助成する事業であり平成30年度は、以下のとおり助成した。

ア 全国大会 なし

イ 周年事業

○ 氷雪販売業組合 組合創立60周年記念事業

・開催日：平成30年6月1日～11月30日

組合員の更なる団結と組織強化を図るため、日常業務で使用し組合員と分かる品物を作製（60周年マーク、組合員オリジナルブランド「氷屋純氷」ロゴマークを入れたブルゾン及びボールペン）し組合員に配布した。

○ 食鳥肉販売業組合 組合創立60周年記念事業

・開催日：平成31年2月3日（日） ・会場：ホテルラングウッド

（2）生活衛生関係営業経営改善推進事業

生衛業における販路開拓や業務の効率化、情報社会への対応などを支援するため、経営相談・診断事業やIT化関連支援事業を実施した。

① 経営相談・診断事業

生衛業の経営基盤の安定化を図るために、従業員5人以下の事業所を中心に中小企業診断士による無料経営相談・診断を引き続き実施した。

ア 事業委託先 (株)中央総合研究所

イ 相談等実績 14事業者に対して継続支援を含め25回行った。

② 経営基盤強化事業

経営環境の変化に適正にかつ迅速に対応するための情報収集・業績評価等、経営者として必要な取り組みを支援するための検討会や講演会を実施した。

ア 経営改善支援事業検討会の開催

第1回 平成30年10月24日（水）午後3時～4時30分

第2回 平成31年 3月27日（水）午後3時30分～4時30分

イ 講演会の開催

(ア) 日 時 平成31年2月26日（火）午後2時～4時

(イ) 会 場 主婦会館プラザエフ 「クラルテ」

(ウ) 内容・講師

・消費税軽減税率への対応と知っておきたいキャッシュレス決済
～備えて安心、知って実践、消費税変更への対応～

・講 師：（一社）東京都中小企業診断士協会 屋代 勝幸 氏

(エ) 参加者数 31名

③ パソコン講習会

生衛業の IT に関する知識の習得、経営の改善、業務の効率化、新たな顧客獲得に資するための講習会を、前期に初心者・基礎コース、後期に中級・応用コースとに分けて実施した。

ア 委託先

富士通エフ・オー・エム(株)

イ 実施定員

講座定員14名又は10名、延17講座定員218名で実施

(ア) 初心者・基礎コース

平成30年6月3日（日）～9月4日（火）

9講座 申込者65名 受講者59名

(イ) 中級・応用コース

平成30年11月4日（日）～12月18日（火）

8講座 申込者36名 受講者33名

④ パソコン出張サポート

パソコン操作上の相談・指導、又はパソコン本体及び周辺機器の問題を解決し、操作技術を習得するため、専門家による無料出張サポートを実施した。

ア 委託先 プラネットワークス(株)

イ 実績（訪問回数） 延216回訪問

⑤ 情報発信強化

指導センターのホームページをタイムリーに更新できるよう、専門の業者と業務委託契約を締結し、情報発信力の強化と充実を図った。

また、HP閲覧方法の多様化を踏まえ、現行のパソコン向けに構築したHPをスマホ、タブレットにも対応するよう、画面サイズに合わせて表示を切り替えるレスポンス化のための改修を行うことで、より使いやすいHPの構築を進めた。（委託先：株式会社ファーストエージェント）

Ⅱ 受託事業

1 東京都受託事業

(1) 推薦書発行事業

東京都から「生衛融資に係る知事の推薦書発行业務」における推薦書発行业務について受託し、実施した。なお、推薦依頼の内容を十分に審査し、必要がある場合には経営相談を受けるなどにより、適切かつ迅速な業務処理に努めた。

<推薦書発行状況>

発行件数 775件

開業状況別発行状況

- ・新規開業者に対するもの 558件
- ・独立開業者に対するもの 2件
- ・既営業者に対するもの 215件

業種別発行状況

(単位 ; 件、%)

業 種	30年度	(参考) 29年度	前年比
鮭 商	10	13	76.9
麵 類	11	7	157.1
中華料理	47	51	92.2
社交飲食業	78	77	101.3
料 理	33	25	132.0
飲食業	346	345	100.3
喫茶飲食	34	29	117.2
食鳥肉販売業	1	0	—
食 肉	1	1	100.0
冰雪販売業	0	0	—
理 容	21	14	150.0
美 容	162	140	115.7
興 行	0	0	—
ホテル旅館	9	2	450.0
簡易宿泊業	19	11	172.7
公衆浴場業	2	0	—
クリーニング	1	3	33.3
合 計	775	718	107.9

2 全国センター受託等事業

(1) 景気動向等調査事業

特別相談員や調査対象の生活衛生同業組合等との協力を得て四半期毎に円滑に実施した。

ア 実施件数：70 件（各回）

イ 調査時期	第1回調査 (30/ 4～ 6 月分)	3 0 年5 月実施
	第2回調査 (30/ 7～ 9 月分)	3 0 年8 月実施
	第3回調査 (30/10～12 月分)	3 0 年1 1 月実施
	第4回調査 (31/ 1～ 3 月分)	3 1 年1 月実施

(2) 経営状況調査事業

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業者に対する今後の施策の検討材料として活用するとともに生衛業の振興及び経営の安定化を図ることを目的として、四半期毎に実施した。

ア 実施件数：70 件（各回）

イ 調査時期	第1回調査 (30/1～3月分)	30年5月実施
	第2回調査 (30/4～6月分)	30年8月実施
	第3回調査 (30/7～9月分)	30年10月実施
	第4回調査 (30/10～12月分)	31年1月実施

(3) 標準營業約款事業

理容業、美容業、クリーニング業、麺類及び一般飲食店について標準営業約款制度の審査をした。また、消費者等へ本制度のPRに努めるとともに、登録営業者に対する日本政策金融公庫の貸付条件の改善を周知する等、様々な工夫により登録率の向上を諮った。

ア 標準営業約款推進及び登録審査協議会・専門委員会の開催

第1回 平成30年 7月 5日(木)午後3時30分～指導センター会議室

第2回 平成30年12月13日(木)午後3時30分～指導センター会議室

		登 録 状 況			(平成31年3月31日現在)
項 目		新規登録	再 登 録	計	登 録 店 現 在 数
業 種 別					
理 容 業		1	4 3	4 4	1,0 4 1
美 容 業		0	4	4	5 2
ク リ ー ニ ン グ 業		0	0	0	1 0 2
(クリーニング所)		(0)	(0)	(0)	(9 8)

	(取次所)	(0)	(0)	(0)	(4)
	めん類飲食店営業	2	1 7	1 9	7 1
	一般飲食店営業	0	0	0	2
	計	3	6 4	6 7	1,2 6 8

イ 標準営業約款制度の普及

厚生労働省の定める実施要領等に基づき、事業広報を行った。

(ア) 広報紙「生活衛生とうきょう」による広報

1 1月の標準営業約款制度促進月間に普及活動を実施するとともに、広報紙「生活衛生とうきょう」により広報を行う。(9 5号～9 8号)

(イ) 組合機関紙等への広告掲載

- ・麺類組合：ガイドブック「2018 麺産業展」
- ・理容組合：「理容競技大会公式ガイドブック」
- ・理容組合：「E-toco TIMES」夏季特大号
- ・クリーニング組合：「2018 年版組合員名簿」

(4) クリーニング師研修等事業

全国指導センターが実施するクリーニング師研修及び業務従事者講習会を受託し実施した。実施に当たっては、クリーニング組合、東京都、23 区保健所等の協力を得て研修・講習会開催の周知に努め、受講率の向上を図った。

ア	クリーニング師研修(1型)	10回開催	受講者数	614人
イ	業務従事者講習(1型)	12回開催	〃	1,003人
ウ	クリーニング師研修(2型)	1回開催	〃	1人
エ	業務従事者講習(2型)	1回開催	〃	3人

No.	開催日	受講者 定数	受講者 (申込数)	研修・講習区分	会 場
1	7月25日(水)	80	94	業務従事者講習(新規)	飯田橋
2	8月8日(水)	80	43	クリーニング師研修(新規)	飯田橋
3	8月19日(日)	80	87	業務従事者講習	飯田橋
4	8月30日(水)	80	88	業務従事者講習(新規)	飯田橋
5	9月2日(日)	100	64	クリーニング師研修(第3B)	練馬区
6	9月6日(木)	100	99	業務従事者講習(クリ協)	北区
7	9月13日(木)	80	61	クリーニング師研修	飯田橋
8	9月30日(日)	80	79	業務従事者講習(新規)	飯田橋
9	10月14日(日)	80	70	クリーニング師研修(新規・特管物)	飯田橋
10	10月21日(日)	80	83	クリーニング師研修(第8B)	小金井
11	10月28日(日)	100	52	クリーニング師研修	立 川
12	11月4日(日)	100	76	業務従事者講習	立 川

13	11月11日(日)	80	72	業務従事者講習(新規)	飯田橋
14	11月18日(日)	80	38	クリーニング師研修(第1B)	飯田橋
15	11月21日(水)	80	91	業務従事者講習(新規)	飯田橋
16	12月2日(日)	80	54	クリーニング師研修(第5B)	品川区
17	12月9日(日)	80	77	業務従事者講習(新規)	飯田橋
18	1月24日(木)	80	87	業務従事者講習	飯田橋
19	2月3日(日)	100	62	業務従事者講習(新規)	立川
20	2月10日(日)	80	62	クリーニング師研修(第2B)	飯田橋
21	2月17日(日)	80	87	クリーニング師研修	飯田橋
22	2月27日(水)	80	91	業務従事者講習(新規)	飯田橋

(5) サウナ営業融資審査会

サウナ営業者から生衛貸付の申込みに係る「指導センター理事長の意見書」の交付申請がなく、融資審査会は開催していない。

(6) 衛生水準の確保・向上事業

生衛業における衛生水準の確保を効率的に進めていくため、行政による衛生監視・指導等を補完する見地から、衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・技術向上のための講習会・研修会の開催等を行うとともに、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化の取組みを重点的に実施した。

ア 衛生水準の確保・向上推進会議の開催

・第1回会議

(日 時) 平成30年8月2日(木) 午後2時30分～3時20分

(場 所) 日本政策金融公庫国民生活事業東京中央支店5階会議室

(内 容) 行動計画の調整・採択等

・第2回会議

(日 時) 平成31年2月6日(水) 午後2時～4時

(場 所) 主婦会館プラザエフ 3階「コスモス」

(内 容) 事業評価等

イ 広報事業

各組合に対して全国指導センター作成の「生衛法チラシ」を7,880部、都センター作成の「組合加入勧奨チラシ」を3,680部配布した。また、同チラシを各保健所及び(株)日本政策金融公庫都内支店の窓口に配布した(各50部)。

「生活衛生同業組合活動推進月間」、「生衛法の歩み」について、ホームページ及び生活衛生とうきょう(平成30年9月30日号)に掲載した。

ウ 「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

都内全保健所から平成29年度の新規開業者リストを入手し(約2万件)、業種別に編纂してデータの整理を行った。整理したデータを各組合に情報還元を行った。(飲食関係 12,181件、環境関係 2,214件)

エ 知事等に対する生衛組合、指導センターへの支援要請

生衛組合と連携して、知事等と面談の機会を設け、生衛業の必要性や生衛組合の役割などの意見交換を行い、生衛関係の組織強化や財政支援等についての要請行動を行った。

平成30年 9月7日 都議会自民党への要請行動

平成30年12月5日 都知事への要請行動

オ 若手人材の育成等事業

組合基盤強化を目的に、後継者を対象としたセミナーなどを（株）日本政策金融公庫と共催で開催し、若手人材の育成や適切な衛生管理等についての普及活動を行った。

①（開催日時）平成30年7月11日（水）午後2時～5時

（共 催）（株）日本政策金融公庫渋谷支店

（内 容）基調講演；飲食店の生き残り3か条

各機関の取組：指導センター

（参加者）17名

②（開催日時）平成30年8月6日（月）午後2時30分～4時30分

（共 催）（株）日本政策金融公庫東京支店

（内 容）基調講演；繁盛・繁盛継続の知恵 売上・利益UPの手法

各機関の取組：指導センター

（参加者）14名

③（開催日時）平成30年10月9日（火）午後2時30分～5時

（共 催）（株）日本政策金融公庫東京中央支店

（内 容）基調講演；訪日外国人集客で売上アップ

各機関の取組：指導センター

（参加者）28名

Ⅲ 一般事業

1 関係機関連絡事業

全国センターが開催する各種会議や関東甲信越静岡ブロック経営指導員会議等へ経営指導員を派遣するなど関係機関との連携を図った。

(1) 都道府県指導センター事務局代表者会議

日 時 平成30年4月25日(水)

午後1時30分から

会 場 全国生衛会館 大研修室

(2) 都道府県指導センター理事長会議

日 時 平成31年3月20日(水)

会 場 全国生衛会館 大研修室

(3) 第52回関東甲信越静岡ブロック経営指導員会議

日 時 平成31年2月28日(木)～3月1日(金)

開 催 県 山梨県

出 席 者 経営指導員 2名

2 広報事業

生衛業の動向や指導センターの事業内容等を掲載する広報紙を発行するとともに、ホームページを適宜最新の状態に更新するため専門の業者と委託契約を締結しホームページの充実に努めた。

(1) 広報紙「生活衛生とうきょう」の発行

指導センターの事業を中心に、生衛業の経営の参考となる情報を提供した。

ア 発行回数：年4回

・第95号 平成30年7月15日発行

・第96号 平成30年9月30日発行

・第97号 平成31年1月1日発行

・第98号 平成31年3月31日発行

イ 発行部数

11,700部/回

ウ 配布先

生衛業者、区市町村、都区保健所、都消費者センター、日本政策金融公庫都内支店、道府県指導センター等

IV 法人管理運営

1 理事会の開催

(1) 平成30年度 第1回

日 時 平成30年6月4日(月) 午後3時～午後4時
会 場 指導センター 会議室
出 席 理事15名 監事2名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 平成29年度事業報告及び収支決算報告について
- 第2号議案 役員(理事)の補欠選任について
- 第3号議案 評議員の補欠選任について
- 第4号議案 賛助会員の加入について
- 第5号議案 定時評議員会の招集について

※第1号議案から第3号議案は定時評議員会議決事項で、あらかじめ理事会の承認を経たうえで提出するもの

2 報告事項

- ① 組合加入促進について
- ② 平成30年度東京都予算編成等に対する要望について(回答)
- ③ 職員給与規程に基づく給与等支給基準の改訂について

3 その他

- ① 主要会議等日程調整

(2) 平成30年度 第2回

日 時 平成30年6月25日(月) 午後4時15分～4時30分
会 場 八芳園「リンデン」
出 席 理事15名 監事2名
議 事

1 報告事項

- ① 理事の補欠選任について
- ② 評議員の補欠選任について

(3) 平成30年度 第3回

日 時 平成30年11月28日(水) 午後3時～午後4時
会 場 明治記念館「若竹」
出 席 理事16名 監事2名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 臨時評議員会の招集について
- 第2号議案 賛助会員の加入について(エコムーパー(株))
- 第3号議案 賛助会員の加入について((株)日本トリム東京支社)
- 第4号議案 職員就業規則及び嘱託員等就業規則の改正について

2 報告事項

- ① 平成31年度東京都予算編成等に対する要望活動の実施状況について
- ② 賛助会員の脱退について
- ③ 組合加入促進について
- ④ 職員給与規程に基づく給与等支給基準の改正について
- ⑤ 平成30年度事業執行状況について

3 その他

- ① 今後の主要会議日程等について

(4) 平成30年度 第4回

日 時 平成31年3月19日(火) 午後2時～2時50分
 会 場 主婦会館 プラザエフ 7階「カトレア」
 出 席 理事16名 監事2名
 議 事

1 議決事項

- 第1号議案 平成31年度事業計画について
- 第2号議案 平成31年度収支予算について
- 第3号議案 平成31年度正会員会費の賦課徴収方法について
- 第4号議案 平成31年度短期借入金の最高限度額について
- 第5号議案 賛助会員の加入について（(株) ヤマダエコソリューション）
- 第6号議案 賛助会員の加入について（(株) ピュアリンクス）
- 第7号議案 役員（理事）の補欠選任について
- 第8号議案 評議員の補欠選任について

2 報告事項

- ① 平成30年度事業執行状況について
- ② 平成30年度事務事業改善検討会活動報告について
- ③ 組合加入促進について

3 その他

- ① 主要会議等の予定について

(5) 平成30年度 第5回

日 時 平成31年3月19日(火) 午後3時45分～3時50分
 会 場 主婦会館 プラザエフ 7階「カトレア」
 出 席 理事16名 監事2名
 議 事

1 報告事項

- ① 理事及び評議員の補欠選任結果について

2 議決事項

- 第1号議案 専務理事の互選について

3 その他

- ① 職員の任免について

2 評議員会の開催

(1) 定時評議員会

日 時 平成30年6月25日(月) 午後3時から3時45分
会 場 八芳園「シダー」
出 席 15名
議 事

1 議決事項

第1号議案 平成29年度事業報告並びに収支決算報告について
第2号議案 役員の補欠選任について
第3号議案 評議員の選任について

2 その他

＜第2号議案選任結果＞

(理事)

No	氏 名	役 職
1	佐々木 伸一	東京都興行生活衛生同業組合理事長
2	猪倉 雅生	(公財)東京都中小企業振興公社事務局長

※ 任期は選任(平成30年6月25日)後、令和元年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

＜第3号議案選任結果＞

(評議員)

No	氏 名	役 職
1	森 鉄雄	東京都クリーニング生活衛生同業組合副理事長

※ 任期は選任(平成30年6月25日)後、令和3年度定時評議員会の終結のときをもって終了する。

(2) 臨時評議員会

日 時 平成31年3月19日(火) 午後3時～3時30分
会 場 主婦会館 プラザエフ 7階「カトレア」
出 席 11名
議 事

1 議決事項

第1号議案 役員の補欠選任について
第2号議案 評議員の選任について

2 報告事項

- ① 令和元年度事業計画について
- ② 令和元年度収支予算について
- ③ 令和元年度正会員会費の賦課徴収方法について
- ④ 令和元年度短期借入金の最高限度額について

3 その他

＜第１号議案選任結果＞
(理事)

No	氏 名	役 職
1	遠 山 勝	(公財)東京都生活衛生営業指導センター専務理事

※ 任期は選任（平成３１年４月１日）後、令和元年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

＜第２号議案選任結果＞
(評議員)

No	氏 名	役 職
1	大 出 俊 彦	東京都興行生活衛生同業組合事務局長

※ 任期は選任（平成３１年３月１９日）後、令和３年度定時評議員会の終結のときをもって終了する。

3 監査会の開催

平成３０年５月１５日（火） 午後２時～４時 指導センター会議室

実施者：監事 森 内 孝 司

監事 相 樂 守

監査事項：平成２９年度事業報告及び平成２９年度収支決算

4 指導センター正副理事長及び東生連正副会長合同会議の開催

- ・第１回 平成３０年 ５月２５日（金） 午後３時～ 指導センター会議室
- ・第２回 平成３０年１１月 ８日（木） 午後３時～ 指導センター会議室
- ・第３回 平成３１年 ３月１９日（火） 午後１時～ 主婦会館「カトレア」

5 生活衛生同業組合事務局長会議の開催

- ・第１回 平成３０年 ４月１８日（水） 午後３時～よし邑（板橋区）
- ・第２回 平成３０年 ５月１７日（木） 午後３時３０分～指導センター会議室
- ・第３回 平成３０年 ７月２６日（木） 午後３時３０分～指導センター会議室
- ・第４回 平成３０年１０月３０日（火） 午後３時３０分～指導センター会議室
- ・第５回 平成３１年 ２月２１日（火） 午後３時３０分～指導センター会議室

6 事務事業改善検討会の実施

平成１６年度に設置され、指導センターの事業の構築や各種事業の見直しなど、指導センターの望ましいあり方について検討している。平成３１事業計画の立案にあたり、より一層効果的かつ効率的な事業を行うため、平成３０事業の実施状況及び課題について整理を行い、今後の事業展開に向けた検討を行った。

- ・第１回 平成３０年 ７月２６日（木） 午後３時～ 指導センター会議室
- ・第２回 平成３０年１０月３０日（火） 午後３時～ 指導センター会議室
- ・第３回 平成３１年 ２月２１日（木） 午後３時～ 指導センター会議室

7 後援等実績

名 称	申請団体	実施日	会 場	後援等
2018麺産業展	麺類組合	4月11～13日	東京ビッグサイト	後援
「E-toco 髪祭・i-barbering」 第60回東京都理容競技大会	理容組合	5月14日	大田区総合体育館	後援
第60回 ガラ・ド・ラ・コワフェール	美容組合	7月3日	大田区総合体育館	後援
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 渋谷支店	7月11日	(株)シクロ フードセミナールーム	共催
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 東京支店	8月6日	公庫・東京支店 会議室	共催
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 板橋支店	8月31日	公庫・板橋支店 会議室	後援
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 新宿支店	9月3日	公庫・新宿支店 会議室	後援
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 東京中央支店	10月9日	公庫・東京中央支店 会議室	共催
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 上野支店	11月8日	台東区中小企業振 興センター	後援
2018中華・食鳥肉フェスタ	中華料理組合	11月20日	都立産業貿易セン ター	後援

8 会員の状況（平成31年3月31日現在）

（単位:会員数）

	平成30年3月31日	平成31年3月31日
正 会 員	16	16
賛 助 会 員	15	17